

DISCLOSURE

令和2年度上半期 経営情報(令和2年9月末現在)



愛川公園風の丘からダムサイトを望む

Soai Report 2020

あなたの夢 応援します



相愛信用組合

ごあいさつ

皆様には、平素より相愛信用組合に格別のご愛顧・お引き立てを賜り、誠にありがたく、衷心よりお礼申し上げます。
 さて、令和2年度9月期仮決算の事業概況を収めましたミニディスクロ誌、「Soai Report 2020」を作成いたしましたので、ご高覧いただき、相愛信用組合へのご理解を一層深めていただければ幸いに存じます。
 私共は、地域の皆様方から「信頼され、愛され、お役に立つ信用組合」を目指し、役職員一同一丸となって、業務に邁進する所存でございます。
 今後も、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年11月
 相愛信用組合
 理事長 佐藤 芳男

第11次中期経営計画「レガシープラン・第3ステージ」(H30/4～R3/3)

I. 業務推進体制の改善・強化等による収益改善

- (1) 店舗政策および人員配置の見直し
 - 融資推進店舗と預金店舗の明確化
 - 本店営業部【融資推進店舗】
 - 相北支店【融資推進店舗】
 - 半原支店【普通店舗】
 - 津久井湖支店【普通店舗】
- (2) 本部融資専担者の配置
- (3) 本部による営業店サポートの強化
 - ① 審査の迅速化
 - ② 問題解決型融資の推進
 - ③ 役員によるトップセールス
 - ④ 役員によるOJT
- (4) 取引機会の創出(外部機関との連携)
 - ① 時差勤務による訪問時間帯の柔軟対応・面談機会の強化
 - ② 関係先との連携強化(紹介案件の獲得)
 - ③ 職域提携ローンの推進強化

II. 人材育成・業績評価

- (1) 人材育成を重要課題とする施策の実施
 - ① 理事長による営業店指導
 - ② 集合研修の計画実施
 - ③ 営業店内研修
- (2) 業績評価
 - ① 店舗評価
 - ② 個人評価

III. 進捗管理

- (1) 役員・本部による管理・指導
- (2) 営業店による進捗管理

預金・貸出金の状況

(単位:千円)

区分	令和2年9月末	令和2年3月末
預金残高	46,498,185	43,269,106
貸出金残高	18,217,679	16,921,325

損益の状況

(単位:千円)

区分	令和2年9月末	令和2年3月末
業務純益	12,483	13,236
経常利益	53,727	16,102
当期純利益	52,660	13,093

自己資本比率

区分	令和2年9月末	令和2年3月末
自己資本比率	7.64%	7.46%

主要勘定の残高

(単位:千円)

項目	令和2年9月末	令和2年3月末	増減
預金積金	46,498,185	43,269,106	3,229,079
流動性預金	23,242,757	19,935,226	3,307,531
定期性預金	23,255,427	23,333,879	△ 78,452
貸出金	18,217,679	16,921,325	1,296,354
固定金利貸出金	10,938,719	8,591,259	2,347,460
変動金利貸出金	7,278,960	7,700,066	△ 421,106
預け金	24,273,452	21,003,664	3,269,788
有価証券	5,041,250	5,640,478	△ 599,228
優先出資金	200,000	200,000	0
普通出資金	493,624	493,254	370
組合員数(人)	9,125	9,190	△ 65
職員数(人)	38	39	△ 1

諸比率・諸利回り

(単位:%)

項目	令和2年9月末	令和2年3月末	増減
預貸率(末残)	39.17	39.10	0.07
預証率(末残)	10.84	13.03	△ 2.19
預金利回	0.00	0.00	0.00
貸出金利回	1.93	1.95	△ 0.02
預け金利回	0.17	0.18	△ 0.01
有価証券利回	0.52	0.51	0.01
経費率	0.89	0.96	△ 0.07
預貸金利翰	1.04	0.99	0.05
総資金利翰	0.02	△ 0.01	0.03
自己資本比率	7.64	7.46	0.18
業務収支率	94.64	97.19	△ 2.55
修正コア業務純益ROA	0.05	0.02	0.03



※このディスクロジャー誌に表示している数値は、単位未満はすべて切り捨てて表示しており、0円の場合は「—」それ以外の単位未満の場合は「0」または「-0」と表示しております。

資産・負債の状況

(単位：千円)

(資 産 の 部)		
科 目	令和2年9月末	令和2年3月末
現金	391,086	423,330
預 け 金	24,273,452	21,003,664
有 価 証 券	5,041,250	5,640,478
国 債	199,850	199,846
地 方 債	3,336,850	3,336,804
社 債	1,100,000	1,300,000
株 式	360	360
そ の 他 の 証 券	404,189	803,467
貸 出 金	18,217,679	16,921,325
割 引 手 形	100,802	214,825
手 形 貸 付	281,000	506,630
証 書 貸 付	17,318,692	16,044,215
当 座 貸 越	517,184	155,655
そ の 他 資 産	291,305	303,360
未 決 済 為 替 貸	4,475	3,618
全 信 組 連 出 資 金	174,300	174,300
未 収 収 益	59,325	73,311
そ の 他 の 資 産	53,204	52,130
有 形 固 定 資 産	632,590	647,088
建 物	391,344	399,762
土 地	177,466	177,466
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	63,779	69,859
無 形 固 定 資 産	12,472	2,425
ソ フ ト ウ ェ ア	10,461	413
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	2,011	2,011
繰 延 税 金 資 産	-	-
債 務 保 証 見 返	1,672	1,624
貸 倒 引 当 金	△ 329,536	△ 366,353
(うち個別貸倒引当金)	(△308,874)	(△342,993)
資 産 の 部 合 計	48,531,973	44,576,944

(単位：千円)

(負 債 の 部)		
科 目	令和2年9月末	令和2年3月末
預 金 積 金	46,498,185	43,269,106
当 座 預 金	617,136	508,886
普 通 預 金	22,435,514	19,229,761
定 期 預 金	21,157,248	21,159,766
定 期 積 金	2,098,179	2,174,113
そ の 他 の 預 金	190,106	196,579
借 用 金	700,000	-
借 入 金	700,000	-
そ の 他 負 債	47,070	60,323
未 決 済 為 替 借	12,349	11,323
未 払 費 用	15,111	10,490
給 付 補 填 備 金	709	804
未 払 法 人 税 等	177	627
前 受 収 益	11,417	11,052
払 戻 未 済 金	40	20,217
そ の 他 の 負 債	7,264	5,808
賞 与 引 当 金	1,501	1,314
退 職 給 付 引 当 金	39,739	45,992
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	3,275	3,059
そ の 他 の 引 当 金	21,809	26,153
債 務 保 証	1,672	1,624
負 債 の 部 合 計	47,313,254	43,407,574
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	693,624	693,254
普 通 出 資 金	493,624	493,254
優 先 出 資 金	200,000	200,000
資 本 剰 余 金	200,000	200,000
資 本 準 備 金	200,000	200,000
利 益 剰 余 金	325,094	276,115
利 益 準 備 金	252,169	250,769
そ の 他 利 益 剰 余 金	72,925	25,345
特 別 積 立 金	-	-
(優先出資消却積立金)	-	-
当 期 未 処 分 剰 余 金	72,925	25,345
組 合 員 勘 定 合 計	1,218,719	1,169,370
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-
純 資 産 の 部 合 計	1,218,719	1,169,370
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	48,531,973	44,576,944

単位：百万円

銀行勘定の金利リスク(通称 I R R B B)

	△ E V E (経済価値の変動)		△ N I I (期間収益の変動)	
	令和2年9月末	令和2年3月末	令和2年9月末	令和2年3月末
1 上方パラレルシフト	465	357	26	0
2 下方パラレルシフト	0	0	0	28
3 ス テ ィ ー プ 化	264	285	-	-
4 フ ラ ッ ト 化	-	-	-	-
5 短 期 金 利 上 昇	-	-	-	-
6 短 期 金 利 低 下	-	-	-	-
7 最 大 値	465	357	26	28
8 自 己 資 本 の 額	1,187	1,187		

(注) 「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号(平成31年2月18日)による改正により、平成31年3月末から金利リスクの定義と計測方法等が変更になりました。

収益の状況

(単位：千円)

科 目	令和2年9月末	令和2年3月末
経常収益	269,887	484,650
資金運用収益	210,613	419,856
貸出金利息	170,658	345,927
預け金利息	20,531	39,054
有価証券利息配当金	14,025	29,502
その他の受入利息	5,397	5,371
役員取引等収益	18,932	40,693
受入為替手数料	9,559	19,707
その他の役員収益	9,372	20,985
その他業務収益	3,407	10,943
国債等債券売却益	-	1,086
国債等債券償還益	-	107
その他の業務収益	3,407	9,749
その他経常収益	36,934	13,158
貸倒引当金戻入益	36,817	12,581
償却債権取立益	117	576
株式等売却益	-	-
その他の経常収益	-	-
経常費用	216,160	468,547
資金調達費用	1,655	4,260
預金利息等	1,655	4,212
借入金利息	-	48
役員取引等費用	16,546	34,686
支払為替手数料	5,382	11,339
その他の役員費用	11,164	23,346
その他業務費用	-	251
国債等債券売却損	-	-
国債等債券償還損	-	251
国債等債券償却	-	-
経費	202,268	419,057
人件費	110,504	232,404
物件費	86,557	178,977
税金	5,206	7,675
その他経常費用	△ 4,309	10,291
貸倒引当金繰入額	-	-
貸出金償却	-	4,858
その他の経常費用	△ 4,309	5,432
経常利益(又は経常損失)	53,727	16,102
特別損失	-	2,559
固定資産処分損	-	-
その他の特別損失	-	2,559
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	53,727	13,543
法人税、住民税及び事業税	1,066	450
法人税等調整額	-	-
当期純利益(又は当期純損失)	52,660	13,093
繰越金(当期首残高)	20,264	12,252
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	72,925	25,345

自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項 目	令和2年9月末	令和2年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定の額	1,218,719	1,165,689
うち、出資金及び資本剰余金の額	893,624	893,254
うち、利益剰余金の額	325,094	276,115
うち、外部流出予定額(△)	-	3,680
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	20,662	23,360
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	20,662	23,360
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	1,239,382	1,189,049
コア資本に係る調整項目 (2) (経過措置による不算入額)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	8,997	1,749
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,997	1,749
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	8,997	1,749
自己資本		
自己資本の額(イ)-(ロ)=(ハ)	1,230,384	1,187,300
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	15,210,423	15,016,328
資産(オン・バランス)項目	15,209,139	15,015,075
経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
オフ・バランス等取引項目	1,284	1,252
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	884,250	884,250
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	16,094,674	15,900,578
自己資本比率		
自己資本比率(ハ)/(ニ)	7.64%	7.46%

貸出金業種別残高

(単位：百万円・%)

業 種 別	令和2年9月末		令和2年3月末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
製 造 業	3,525	19.34%	3,061	18.08
農 業・林 業	80	0.44%	90	0.53
漁 業	0	0.00%	0	0.00
鉱 業・採 石 業	-	-	-	-
砂 利 採 取 業	-	-	-	-
建 設 業	3,081	16.91%	2,822	16.68
電気・ガス・熱供給・水道業	44	0.24%	49	0.29
情報通信業	9	0.05%	10	0.06
運 輸 業	449	2.46%	263	1.55
卸売業・小売業	886	4.86%	698	4.12
金融業・保険業	0	0.00%	0	0.00
不 動 産 業	1,142	6.26%	1,147	6.77
物 品 質 貸 業	8	0.04%	9	0.05
学術研究・専門・技術サービス業	52	0.28%	37	0.22
宿 泊 業	12	0.06%	13	0.08
飲 食 業	110	0.60%	98	0.57
生活関連サービス業・娯楽業	158	0.86%	112	0.66
教育・学習支援業	-	-	-	-
医 療 ・ 福 祉	56	0.30%	30	0.17
その他のサービス	897	4.92%	823	4.86
その他の産業	385	2.11%	0	0.00
小 計	10,899	59.83%	9,268	54.77
地方公共団体	2,401	13.18%	2,519	14.89
個人(住宅・消費・納税資金等)	4,916	26.98%	5,132	30.33
合 計	18,217	100.00%	16,921	100.00

(注)業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全の状況

(単位: 百万円・%)

区分		債権額	担保・保証等	貸倒引当金	保全額	保全率	貸倒引当金引当率
		(A)	(B)	(C)	(D)=(B)+(C)	(D)/(A)	(C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和2年3月末	517	238	279	517	100.00	100.00
	令和2年9月末	579	317	262	579	100.00	100.00
危険債権	令和2年3月末	1,253	1,103	63	1,166	93.08	42.25
	令和2年9月末	1,132	1,005	46	1,051	92.79	36.06
要管理債権	令和2年3月末	14	13	0	14	100.00	100.00
	令和2年9月末	12	11	0	12	100.00	100.00
不良債権計	令和2年3月末	1,785	1,355	343	1,699	95.14	79.85
	令和2年9月末	1,724	1,334	309	1,643	95.26	79.11
正常債権	令和2年3月末	15,148					
	令和2年9月末	16,508					
合計	令和2年3月末	16,934					
	令和2年9月末	18,233					

債権合計に対する不良債権の比率	
令和2年3月末	10.54%
令和2年9月末	9.45%

(注) 令和2年9月末の数値は、「金融機能の再生のための緊急処置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。

(令和2年9月末の算出方法)

- 債務者区分については、原則として令和2年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実があった場合は、当組合の定める基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している債権の合計です。
- 「正常債権」の金額は、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権の合計です。
- 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と見込まれる額の合計額です。
- 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

有価証券の時価情報

(単位: 百万円)

満期保有目的の債券	種類	令和2年9月末			令和2年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	199	209	9	199	209	10
	地方債	3,336	3,392	55	3,336	3,400	63
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	300	300	0	300	300	0
	その他	200	200	0	600	600	0
	小計	4,036	4,101	65	4,436	4,511	74
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	800	797	△2	1,000	995	△4
	その他	200	198	△1	200	197	△2
	小計	1,000	996	△3	1,200	1,192	△7
合計	5,036	5,098	61	5,636	5,703	67	

- (注) 1 時価は、それぞれ令和2年3月末日、同年9月末日における市場価格等に基づいております。
 2 上記の「その他」は、外国証券等です。
 3 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

(単位: 百万円)

その他の有価証券	種類	令和2年9月末			令和2年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	
小計	-	-	-	-	-	-	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	
小計	-	-	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	

- (注) 1 貸借対照表計上額は、令和2年3月末日、同年9月末日における市場価格等に基づいております。
 2 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

地域へのサービスならびに文化・社会的活動による貢献

9月1日～5日 「しんくみの日週間」として日頃の感謝を込めて花のポットをプレゼント。



トピックス

- 4月 7日 新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため政府から緊急事態宣言が発令された。
この発令により、各企業は自宅でのテレワークの実施や学校等では長期休校となった。
また、全国で様々なイベント等が中止となり、当組合でも年金旅行など様々な行事を中止した。
- 5月11日 相北支店で昼休み休業を開始した。
- 5月25日 新型コロナウイルス感染拡大防止を踏まえた緊急事態宣言が解除された。
- 6月28日 第67期通常総代会を開催した。
- 7月27日 総代の任期満了に伴い、総代の選挙期日であったが立候補者が定員の110名であったので、選挙は行われず全員当選となった。
- 8月11日 Bank Payの取り扱いを開始した。
- 11月 4日 愛川町社会福祉協議会から「しんくみピーターパンカード」の寄付に対して表彰を受けた。



カワラノギク中津川保護区から経ヶ岳・仏果山を望む

店 舗	住 所	電話番号
本店 営業部	〒243-0303 神奈川県愛甲郡愛川町中津290	046-285-0170
半原支店	〒243-0307 神奈川県愛甲郡愛川町半原4177	046-281-0320
相北支店	〒252-0159 神奈川県相模原市緑区三ヶ木312	042-784-1171
津久井湖支店	〒252-0152 神奈川県相模原市緑区太井162-1	042-784-3781



本部：〒243-0303 神奈川県愛甲郡愛川町中津290

TEL 0120-25-2318 FAX 046-285-2500

ホームページ <https://www.soaishinkumi.co.jp>